

平成30年度

出 資 団 体  
監 査 報 告 書

八代市監査委員

八 市 監 第 3 4 1 号

平成 3 1 年 3 月 1 8 日

八 代 市 長            中 村 博 生 様  
八 代 市 議 会 議 長    福 嶋 安 徳 様

八代市監査委員 江 崎 眞 通  
八代市監査委員 上 原     治  
八代市監査委員 増 田 一 喜

#### 出資団体監査の結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、出資団体監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を提出します。

本出資団体監査における指摘事項について措置を講じられたときは、地方自治法第199条第12項の規定に基づき、その旨を報告願います。

## 目 次

### ○株式会社 東陽地区ふるさと公社

1	監査の種類	1
2	監査の範囲	1
3	監査の実施期間	1
4	監査の対象	1
5	対象団体の概要	1
6	監査の方法	2
7	監査の着眼点	2
8	監査の結果	2
9	意見・要望	3
	参考資料	5

## 1 監査の種類

地方自治法第199条第7項に基づく出資団体監査

## 2 監査の範囲

平成27年度から平成29年度における出資に係る事業の実施状況

## 3 監査の実施期間

平成31年2月7日から平成31年2月20日まで

## 4 監査の対象

団体の名称	主管課
株式会社 東陽地区ふるさと公社	観光振興課、東陽支所地域振興課

## 5 対象団体の概要

平成30年4月1日現在

名 称	株式会社 東陽地区ふるさと公社
設立年月日	平成16年11月1日
所在地	八代市東陽町南1051番地1
資本金	5,000万円
出資額	5,000万円（出資比率100.0%）
役員・従業員	代表取締役 田中 浩二 取締役副社長 1名 取締役 3名 取締役専務 1名 監査役 1名 従業員 34名
設立の目的	・東陽町の農産物や加工品、特産品を活かした商品やサービスの提供 ・東陽地域の産業、観光に関する情報の収集、イベントなどの企画 ・温泉浴場の経営
主な事業	①東陽町の農産物や加工品、特産品の提供 各種イベントへの出展販売 出張販売（県庁、福岡等） 菜摘館生産者との連携 ②東陽地域の産業、観光に関する情報の収集、イベントなどの企画 周年祭実施 東陽山村振興協議会、加工グループ等各種団体との連携 観光スポット等HPによる情報発信 ③温泉浴場の運営 風呂の日サービスデー実施 スタンプサービス実施

経営成績の状況

単位：円

区分	27年度	28年度	29年度
収 益	164,350,099	166,405,327	159,803,644
費 用	161,727,030	161,827,428	158,633,529
当期純利益	2,623,069	4,577,899	1,170,115
利益剰余金	△14,047,370	△9,469,471	△8,299,356

## 6 監査の方法

今回の監査については、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、同法施行令第140条の7第1項で規定する4分の1以上を出資している法人について、「出資団体」の監査として、本年度は「株式会社 東陽地区ふるさと公社」（以下「ふるさと公社」という。）を選定し、監査を実施した。

監査では、次の着眼点に基づき、出資目的に沿った事業運営が行われているかなどについて、ふるさと公社及び主管課に關係書類の提出を求め、關係諸帳簿及び証拠書類との照合による書類審査を行うとともに、關係職員から説明聴取を実施した。

## 7 監査の着眼点

### (1) 団体に関する事項

- ・ 定款並びに経理規程等諸規程は整備されているか
- ・ 設立目的（出資目的）に沿った事業運営が行われているか
- ・ 決算諸表等は法令等に準拠して作成されているか
- ・ 事業成績、財政状況は適正に決算諸表等に表示されているか
- ・ 収益率、財務比率など経営成績及び財政状態は良好か
- ・ 關係帳票の整備、記帳及び領収証等の証拠書類の整備、保存は適正か
- ・ 会計経理及び財産管理は適正か、経費節減は図られているか

### (2) 主管課に関する事項

- ・ 株式又は出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか
- ・ 株券等の保管は良好か
- ・ 出資者としての権利行使は適切に行われているか
- ・ 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導を行っているか
- ・ 増・減資はあるか、配当金は確実に収入されているか

## 8 監査の結果

ふるさと公社の事業運営について、設立目的に沿って概ね適正に行われていると認められたが、一部に改善すべき事項が見受けられたので以下に記述する。

指摘事項について、措置を講じた場合には、地方自治法第199条第12項の規定に基づき、その旨を報告いただきたい。

なお、監査の際に見られた事務処理上留意すべき簡易な事項については、口頭で改善の要望を行った。

#### (1) 団体に関する指摘事項

① ふるさと公社における経理事務や退職金支給において、次のような不適切な事例が見られた。

- ・経理規程等が定められていなかった
- ・社員の退職金について、規程ではなく内規に基づく支給が行われていた

経理事務や退職金支給は、規程等に基づき行われるべきである。業務内容等を精査し、早急に必要な規程等の整備を行い、適切な事務を行っていただきたい。

② 就業規則と賃金規程の内容に、一部整合性が取れていないものや、現状に合わないものが見られた。

- ・嘱託、常勤パート及び臨時の職に関する就業規則が不明確である
- ・賞与について、支給決定者並びに支給の際の支給基準日、支給対象期間及び支給額の根拠等が規定されていなかった
- ・役付手当について、現存しない役職の支給額が規定されている一方、規程にはない役職への支給が行われていた
- ・規程の額と異なる役付手当の支給額が行われていた
- ・就業規則にない手当が賃金規程に定められていた

規則・規程等の内容を精査し、現実に則したものとなるよう見直しを行っていただきたい。

#### (2) 主管課に関する指摘事項

ふるさと公社において、本来設けるべき規程（経理、退職金）が設けられておらず、各種規程について、現実に則していないものが見られた。

規程等の整備・見直しについて指導助言等を行っていただきたい。

### 9 意見・要望

ふるさと公社の平成27年度から平成29年度までの3年間の経営成績を見ると、ここ数年の決算の当期純利益はプラスに転じてはいるものの、平成29年度決算の利益剰余金は8,299千円の赤字であり、依然として厳しい経営状況が続いている。

現在の厳しい経営状況を打開するため、利用者の増加に向けた各種施策を実施するとともに、更なる営業活動を推進し、累積赤字の解消に努めていただきたい。

ふるさと公社においては、経理規程が定められておらず、既存の規則等が現実に則していないものが見られた。

早急に各種規則等の整備を行い、それらに基づき適切な事務処理等を行うとともに、今後は、長期的視野に立って経営改善に取り組んでいただきたい。

主管課においては、ふるさと公社に対し、経営成績及び財政状態を十分把握した上で、

適切な指導監督を行うことが求められている。出資者としてふるさと公社の現状を把握し、経営改善に向けた取り組みについて連携をさらに強化し、安定経営に向けて適時適切な指導監督を行っていただきたい。

参考資料

株式会社 東陽地区ふるさと公社 決算報告 【平成27年度】

損益計算書 (自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日 (単位:円)

科 目	金 額	(円)
【売上高】		163,920,272
【売上原価】		
期首商品棚卸高	1,526,663	
仕入高	44,383,850	
合 計	45,910,513	
期末棚卸高	1,170,788	44,739,725
売上総利益		119,180,547
【販売費及び一般管理費】		113,716,900
営業利益		5,463,647
【営業外収益】		
受取利息	9,689	
雑収入	420,138	429,827
経常利益		5,893,474
【特別損失】		
固定資産売却除却損	3,060,000	3,060,000
税引前当期純利益		2,833,474
法人税、住民税及び事業税		210,405
当期純利益		2,623,069

貸借対照表 (自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日 (単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	46,936,188	【流動負債】	22,590,819
現金及び預金	44,107,018	買掛金	7,015,989
売掛金	1,076,741	未払金	11,985,682
棚卸資産	1,691,499	前受金	4,500
立替金	1,340	預り金	493,848
未収入金	7,000	未払法人税等	208,500
前払費用	52,590	未払消費税等	2,882,300
【固定資産】	11,607,261	負債合計	22,590,819
[有形固定資産]	4,467,000		
建物	1,715,000		
機械装置	1,810,000		
工具器具備品	942,000		
[投資その他の資産]	7,140,261		
保険積立金	7,140,261		
		純資産の部	
		【株主資本】	35,952,630
		[資本金]	50,000,000
		[利益剰余金]	△ 14,047,370
		(その他利益剰余金)	△ 14,047,370
		繰越利益剰余金	△ 14,047,370
		(うち当期純利益)	( 2,623,069 )
		純資産の部合計	35,952,630
資産の部計	58,543,449	負債・純資産の部計	58,543,449





